

## 平成30年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年11月7日

上場会社名 ソネット・メディア・ネットワークス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 6185 URL http://www.so-netmedia.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石井 隆一  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 (氏名) 中川 典宜 TEL 03 (5435) 7930  
 四半期報告書提出予定日 平成29年11月8日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績（平成29年4月1日～平成29年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	4,359	36.9	157	81.0	156	79.4	104	91.3
29年3月期第2四半期	3,183	—	87	—	87	—	54	—

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 108百万円 (101.6%) 29年3月期第2四半期 53百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	34.04	30.84
29年3月期第2四半期	19.12	16.31

(注) 平成29年3月期第1四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、平成29年3月期第2四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第2四半期	4,283	2,957	69.0	955.69
29年3月期	3,988	2,817	70.6	930.66

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 2,957百万円 29年3月期 2,817百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
30年3月期	—	0.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,570	23.1	400	23.1	400	23.4	300	19.6	97.29

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規 一社（社名）－

除外 一社（社名）－

（注）第2四半期連結会計期間において、ソネット・メディア・ベンチャーズ株式会社を新たに設立したため、同社を連結の範囲に含めておりますが、特定子会社には該当していません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期2Q	3,094,833株	29年3月期	3,027,400株
② 期末自己株式数	30年3月期2Q	30株	29年3月期	30株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期2Q	3,072,525株	29年3月期2Q	2,859,663株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当社グループが事業を展開しているインターネット広告市場は、スマートフォンの普及や通信環境の整備等により、引き続き拡大を続けております。「2016年(平成28年)日本の広告費」(株式会社電通調べ)によると、平成28年のインターネット広告費は前年から13.0%増加して1兆3,100億円、運用型広告費においては、前年比18.6%増の7,383億円と高い成長を示しました。

このような経営環境のもと、当社グループは、マーケティングテクノロジー事業において、コアプロダクトであるDSP(注1)「Logicad(ロジカド)」の商品力強化に取り組みました。具体的には、「ダイナミッククリエイティブ」の機能開発を強化いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における当社の売上高は、4,359,101千円(前年同四半期比36.9%増)、営業利益は157,737千円(前年同四半期比81.0%増)、経常利益は156,663千円(前年同四半期比79.4%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は104,575千円(前年同四半期比91.3%増)となりました。

当社グループはマーケティングテクノロジー事業の単一セグメントであります。取扱いサービス別の売上高の概況は次のとおりであります。

なお、当第2四半期連結累計期間より、サービス名称の「DSP」を「アドテクノロジー」へと変更してあります。

#### 1. アドテクノロジー

広告主の広告配信効果を最適化するための広告買付プラットフォームであるDSP「Logicad」の提供を行っております。当第2四半期連結累計期間は、コアテクノロジーの一つである、人工知能「VALIS-Engine」を活用した「ダイナミッククリエイティブ」が引き続き好調に推移いたしました。その結果、広告キャンペーン数が安定的に増加したため、アドテクノロジーの売上は前年同四半期33.5%増の2,351,531千円となりました。

#### 2. アフィリエイト

広告主と媒体を限定したクローズド型アフィリエイト「SCAN(スキャン)」の提供を行っております。当第2四半期連結累計期間は、広告主及び媒体運営業者の開拓に努めた結果、美容・健康食品等の販売が伸長し、アフィリエイトの売上は前年同四半期41.7%増の1,784,937千円となりました。

#### 3. メディアプランニング

親会社であるソニーネットワークコミュニケーションズ株式会社が保有するポータルサイト「So-net(ソネット)」、ニュースアプリ「ニューススイート(News Suite)」の広告枠の企画及び仕入販売を中心に媒体の広告収益最大化を支援する事業を行っております。また、自社媒体の育成に取り組んでおり、ドローン専門メディア「DRONE OWNERS(ドローンオーナーズ)」を展開しております。当第2四半期連結累計期間は、ポータルサイト「So-net」、ニュースアプリ「ニューススイート(News Suite)」の広告枠の企画及び仕入販売に注力し好調に推移いたしました。その結果、メディアプランニングの売上は前年同四半期37.6%増の222,633千円となりました。

(注) 1 : Demand Side Platformの略で、広告主の広告配信効果を最適化するための広告買付プラットフォーム。

媒体側の広告収益の最大化を支援するプラットフォームであるSSP(注2)と対になる仕組みであり、両者はRTB(注3)を通して、広告枠の売買をリアルタイムに行っている。

2 : Supply Side Platformの略で、媒体社側から見た広告収益の最大化を支援するプラットフォーム。

3 : Real Time Biddingの略で、媒体を閲覧したユーザーの1インプレッション毎にインターネット広告枠の売買がリアルタイムにオークション形式で行われる仕組み。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は、3,053,552千円となり、前連結会計年度末に比べ81,781千円増加いたしました。これは主に、売掛金が170,501千円増加、現金及び預金が107,309千円減少したことによるものであります。固定資産は1,230,005千円となり、前連結会計年度末に比べ213,366千円増加いたしました。これは主に、ソフトウェア等の無形固定資産が122,867千円増加、造作等の有形固定資産が52,610千円増加、敷金が30,852千円増加したことによるものであります。

その結果、総資産は4,283,557千円となり、前連結会計年度末に比べ295,148千円増加いたしました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は1,271,958千円となり、前連結会計年度末に比べ138,638千円増加いたしました。これは主に、買掛金が207,364千円増加、未払消費税等が50,163千円減少したことによるものであります。固定負債は53,926千円となり、前連結会計年度末に比べ16,277千円増加いたしました。

その結果、負債合計は1,325,884千円となり、前連結会計年度末に比べ154,916千円増加いたしました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は2,957,673千円となり、前連結会計年度末に比べ140,231千円増加いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益104,575千円、及び資本金が17,728千円増加、資本剰余金が17,728千円増加したことによるものであります。

その結果、自己資本比率は69.0%（前連結会計年度末は70.6%）となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ107,309千円減少し、1,651,624千円となりました。

各キャッシュ・フローの状況と主な要因は、次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動においては、税金等調整前四半期純利益156,663千円、減価償却費123,541千円を計上し、また、ビジネスの拡大にともない仕入債務が207,350千円増加した一方で、売上債権が170,496千円増加、法人税等の支払額71,653千円がありました。その結果、営業活動により得られた資金は211,350千円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動においては、ソフトウェア等の無形固定資産の取得による支出が223,956千円、造作・サーバー等の有形固定資産の取得による支出が81,671千円となりました。その結果、投資活動により使用した資金は343,780千円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動においては、株式の発行による収入が25,757千円となりました。その結果、財務活動により得られた資金は25,089千円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期の業績予想につきましては、平成29年5月9日付「平成29年3月期決算短信〔日本基準〕（連結）」にて公表した通期の業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,758,933	1,651,624
売掛金	1,132,887	1,303,388
繰延税金資産	51,863	48,965
その他	29,043	50,809
貸倒引当金	△957	△1,235
流動資産合計	2,971,770	3,053,552
固定資産		
有形固定資産	202,529	255,140
無形固定資産		
ソフトウェア	621,098	745,269
ソフトウェア仮勘定	103,168	101,863
無形固定資産合計	724,266	847,133
投資その他の資産		
敷金	84,321	115,173
その他	5,969	13,206
貸倒引当金	△448	△648
投資その他の資産合計	89,842	127,731
固定資産合計	1,016,638	1,230,005
資産合計	3,988,409	4,283,557
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	793,786	1,001,150
未払法人税等	83,438	55,781
未払消費税等	83,062	32,899
その他	173,031	182,127
流動負債合計	1,133,319	1,271,958
固定負債		
リース債務	5,816	5,133
繰延税金負債	2,291	5,074
資産除去債務	27,198	37,746
その他	2,342	5,972
固定負債合計	37,648	53,926
負債合計	1,170,968	1,325,884
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	902,006	919,734
資本剰余金	1,932,966	1,950,695
利益剰余金	△21,193	83,381
自己株式	△81	△81
株主資本合計	2,813,698	2,953,730
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	698	882
為替換算調整勘定	3,044	3,060
その他の包括利益累計額合計	3,743	3,942
純資産合計	2,817,441	2,957,673
負債純資産合計	3,988,409	4,283,557

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	3,183,235	4,359,101
売上原価	2,604,376	3,490,428
売上総利益	578,858	868,673
販売費及び一般管理費	491,692	710,935
営業利益	87,165	157,737
営業外収益		
受取利息	4	12
受取配当金	12	15
雑収入	696	577
その他	5	29
営業外収益合計	719	634
営業外費用		
支払利息	77	78
投資有価証券評価損	137	—
固定資産除却損	—	1,307
支払手数料	315	315
その他	4	7
営業外費用合計	534	1,708
経常利益	87,350	156,663
税金等調整前四半期純利益	87,350	156,663
法人税、住民税及び事業税	35,838	46,130
法人税等調整額	△3,151	5,957
法人税等合計	32,686	52,088
四半期純利益	54,663	104,575
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	54,663	104,575

(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
四半期純利益	54,663	104,575
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	257	882
為替換算調整勘定	△1,102	3,060
その他の包括利益合計	△844	3,942
四半期包括利益	53,819	108,518
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	53,819	108,518
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—



(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	87,350	156,663
減価償却費	85,010	123,541
受取利息及び受取配当金	△17	△28
支払利息	77	78
売上債権の増減額(△は増加)	31,204	△170,496
仕入債務の増減額(△は減少)	22,175	207,350
その他	△42,523	△34,055
小計	183,277	283,053
利息及び配当金の受取額	17	28
利息の支払額	△77	△78
法人税等の支払額	△32,099	△71,653
営業活動によるキャッシュ・フロー	151,118	211,350
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△40,722	△81,671
無形固定資産の取得による支出	△168,512	△223,956
敷金の差入による支出	—	△30,852
その他	—	△7,300
投資活動によるキャッシュ・フロー	△209,235	△343,780
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
株式の発行による収入	11,992	25,757
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△544	△668
自己株式の取得による支出	△81	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,366	25,089
現金及び現金同等物に係る換算差額	△184	30
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△46,935	△107,309
現金及び現金同等物の期首残高	1,718,451	1,758,933
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,671,515	1,651,624

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。